

## 1. 会議の概要

### (1) 開催日時

平成31年1月31日（木） 午後3時から午後4時30分まで

### (2) 開催場所

湯梨浜町役場西館1階第5会議室

### (3) 出席者（敬称略）

（委員）石沼友、藤井辰美、穂田誠一郎、森田恵子、井上孝夫

（オブザーバー）進木幸恵

（事務局）亀井雅議、西原秀昭、榎本達志

## 2. あいさつ

（亀井副町長）

昨年9月議会で中小企業・小規模企業振興基本条例が可決され、10月に施行。今回の会議は中小企業、小規模企業の振興のための施策の検証と検討を行っていく場となっている。この目的のため、委員の皆さんのご意見をいただきたい。

## 3. 議事

### (1) 会長及び副会長の選任について

事務局案で会長に石沼友委員、副会長に森田恵子委員を提案し、異議なく承認された。

（会長）

近年の法改正で中小企業だけでなく、小規模企業の振興が着目されている。制定された条例に基づき、町内の事業者が元気になるような取り組みが進めば。

### (2) 湯梨浜町中小企業・小規模企業振興基本条例について

資料2に基づき事務局が説明した。

### (3) 湯梨浜町中小企業・小規模企業振興会議について

資料2に基づき事務局が説明した。以下、発言要旨。

（委員）

町内事業所の中小企業、小規模企業数を教えてほしい。

⇒（オブザーバー）

町内事業所501社のうち大企業11社、小規模企業を除く中小企業53社、小規模企業437社となっている。

(4) 湯梨浜町事業者支援施策について

● 湯梨浜町の中小企業・小規模企業支援制度の内容と実績

資料2、3に基づき事務局が説明した。以下、発言要旨。

(委員)

支援制度「3 企業拡充奨励金」の実績から、近年の町内事業者の設備投資の状況をどのようにとらえているのか。

⇒ (事務局)

近年の実績額が縮小傾向にあることから、大規模な設備投資が縮小傾向にあるのではと考えている。

(委員)

近年の町内の大型店舗の進出状況はどうか。

⇒ (事務局)

田後地内に1件の出店がすでにあり、今後もう1件の出店が進んでいる。

⇒ (委員)

進出を希望する企業の問い合わせがあったことはないか。

⇒ (事務局)

問い合わせはない。

(委員)

支援制度の周知方法は。

⇒ (事務局)

近年は4月か5月の広報ゆりはまに支援制度を掲載。併せて町ホームページにも掲載している。また町商工会との行政懇談会など、町内事業者が多く集まる場でも紹介している。

(委員)

支援制度「4 チャレンジショップ支援奨励金」の補助期間が1年間だが、延長してほしいなどの声はなかったか。

⇒ (事務局)

要望は聞いていない。しかし、この制度で支援した店舗のうち3件は補助期間後に廃業して事実はある。

(委員)

支援制度「7 雇用促進奨励金」を制定した背景には、リーマンショックを契機とした雇用情勢の落ち込みがあるか。

⇒ (事務局)

ご指摘のとおり。本制度制定時と現在では雇用情勢が大きく異なっているため、雇用に関することは別途ご意見をお聞かせいただきたい。

● 事業承継

資料2、4に基づき事務局が説明した。以下、発言要旨。

(委員)

町内の事業承継の相談の実態をお聞かせいただきたい。

⇒ (オブザーバー)

事業者から事業承継の相談を直接持ちかけられることはほぼない。経営改善の相談をしながら、後継者問題が浮き彫りになってくるなど、別の相談から事業承継の問題が判明するケースが多い。

多いのは親族内承継。後継者の育成が必要となってくる。

第3者への承継の場合は、案件を事業承継の専門機関である鳥取県事業引継ぎ支援センターに引き継いで対応した。

(委員)

10月の消費増税や低減税率など、事業者側の対応が必要となる状況が迫っている。この機会に事業廃止する事業者が出てこないか危惧している。

● 雇用奨励金

資料2、5に基づき事務局が説明した。以下、発言要旨。

(委員)

現在の県内の雇用情勢をご紹介したい。

求職者が平成24年以降、毎年7%ずつ減少している。求人に対して応募がない状況で、事業者側には大変厳しい状況が続いている。

業種による求職と求人のミスマッチが顕著であり▽建設5倍▽介護・看護など福祉3倍▽販売、サービス3倍▽製造業2倍一の求人倍率となっている。事務職の求人倍率が0.4倍となっていることからわかるように、土日休日や不規則な勤務がある業種は避けられる傾向にある。若い女性は事務職や日勤の介護職を希望する人が多い。企業側は同じ業務内容でも、正規とパートで募集を分けて、通常の勤務時間を希望する人以外にも短時間勤務を希望する人を集めようと努力している。

湯梨浜町内の求人の業種としては旅館、福祉が多い。

従業員に奨励金を支給する制度は、現在の雇用情勢にあっていると考える。

(委員)

雇用情勢を考えると、従業員に奨励金を支給する制度は良いのではと思う。それに加えて、事業者を支給する奨励金は、引きこもりの就職支援の意味合いを持たせてみてはどうか。

⇒ (事務局)

福祉担当部署にニーズを確認してみたい。

**(5) その他**

(委員)

新しい制度の検討を行う会議は、本日の議論を踏まえて案を作成して開催してほしい。

⇒ (事務局)

ご意見のとおり進めさせていただきたい。